

# 平成25年度市町村地方公営企業決算の概要

下記のとおり、鳥取県内市町村の平成25年度地方公営企業の決算状況を取りまとめました。

記

## 1 公営企業全体の決算状況

(注) 1、用語の定義については17、18ページの用語解説を参照してください。

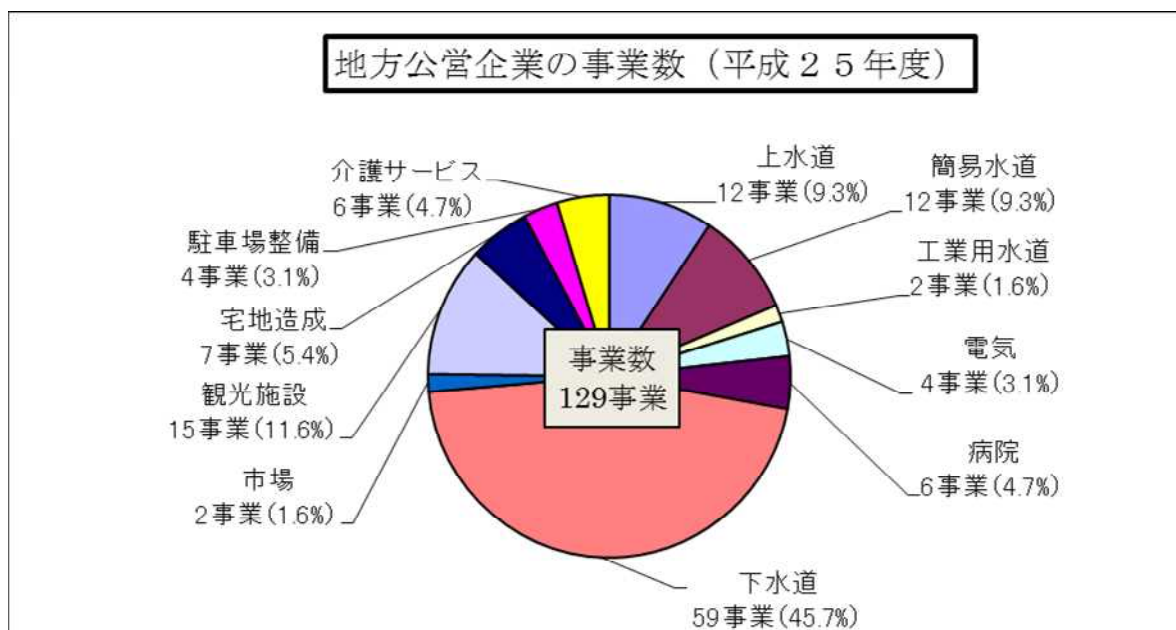
2、各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しています。そのため、その内訳を合計した数値が合計欄の数値と一致しない場合があります。

(1) 事業数 平成25年度末現在129事業 (対前年度 +2事業、+1.6%)

事業数全体では前年度と比べて2事業の増となった（電気事業の開始による増）。  
事業別にみると、下水道事業が59事業で最も多く、次いで水道（簡水含）事業が24事業、観光施設事業が15事業となっている。

### 地方公営企業の事業数

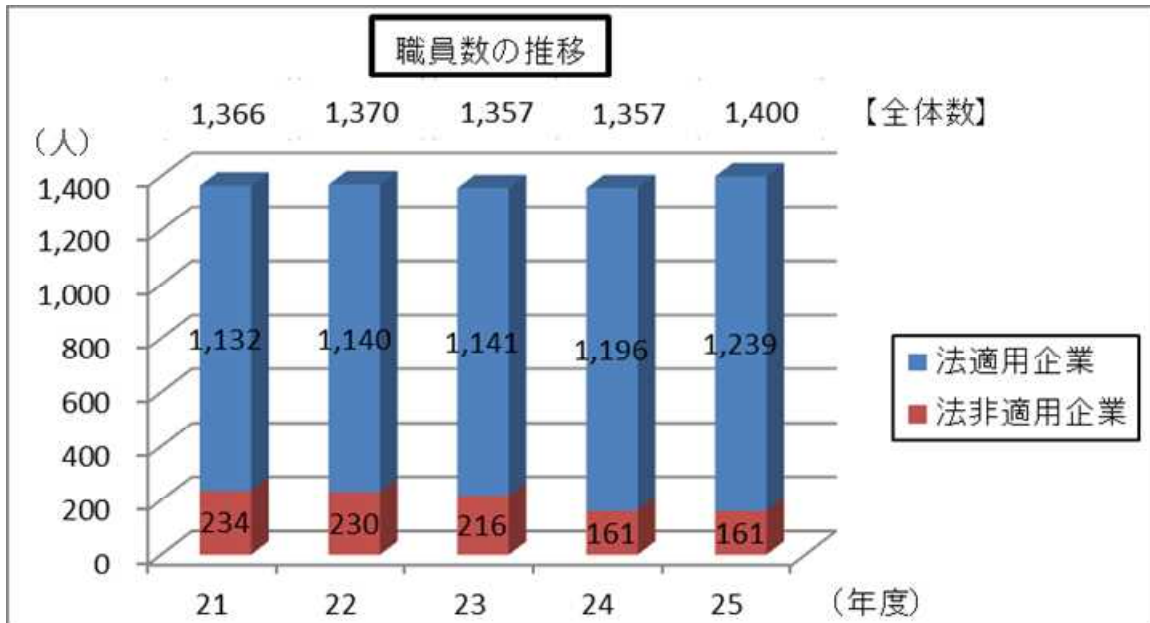
事業区分	年度	水道		工業用水道	電気	病院	下水道						市場	観光施設			宅地造成		駐車場整備	介護サービス	計			
		上水道	簡易水道				公共下水道	特定環境	農業集排	漁業集排	林業集排	その他		休養宿泊	索道	その他	臨海	その他						
事業数	法適用	H24	12		2		6								2	1							23	
		H25	12		2		6	1	1	1	1	1	1		2									28
	法非適用	H24		12		2		8	13	16	1	3	12	2	3	4	6	1	6	4	6			99
		H25		12		4		8	13	16	1	3	12	2	3	4	6	1	6	4	6			101
合計	H24	12	12	2	2	6	9	14	17	2	4	13	2	5	4	6	1	6	4	6			127	
	H25	12	12	2	4	6	9	14	17	2	4	13	2	5	4	6	1	6	4	6			129	



(2) 職員数 平成25年度末現在1,400人(対前年度 +43人、+3.2%)

事業別にみると、病院事業が923人で最も多く、全体の65.9%を占め、次いで水道(簡水含)事業が279人で19.9%、下水道事業が166人で11.9%となっている。

過去5年間の推移をみると、平成21年度の職員数と比較して、全体で34人、2.5%増加している。特に、病院事業においては、医療提供体制の充実等に伴って増加している。



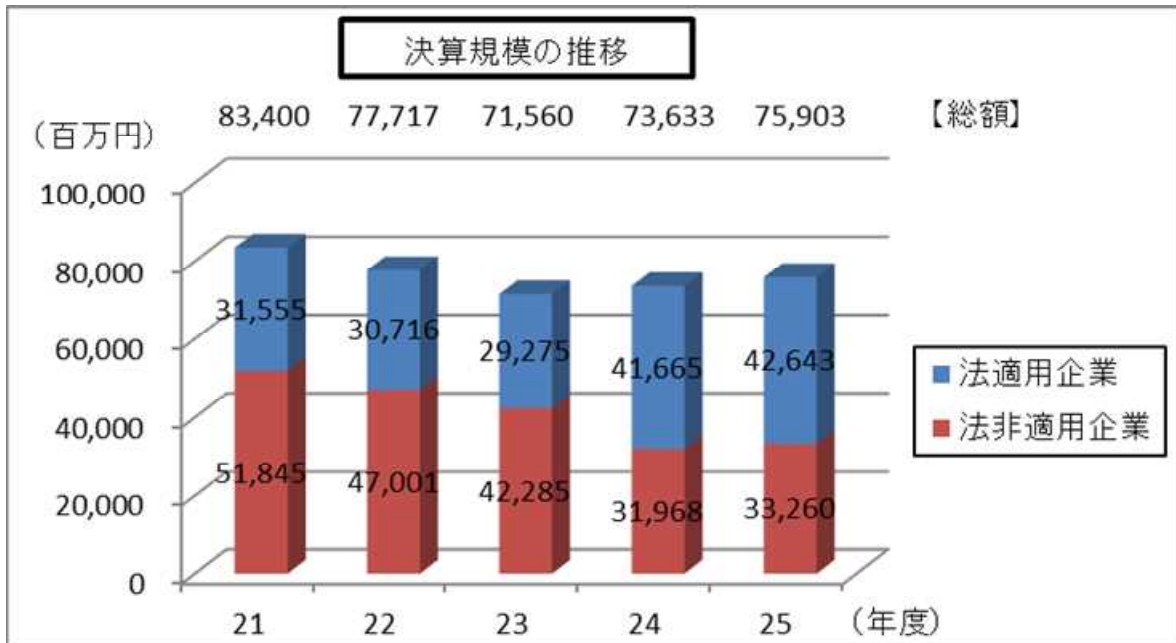
地方公営企業の職員数の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		297	296	289	283	279	△4	△1.4
工業用水道		1	1	1	1	1	0	0.0
病院		843	852	859	875	923	48	5.5
電気		1	1	1	1	1	0	0.0
下水道		189	184	181	168	166	△2	△1.2
市場		0	0	0	0	0	0	—
観光施設		20	21	19	22	23	1	4.5
宅地造成		0	0	0	0	0	0	—
駐車場整備		3	3	0	0	0	0	—
介護サービス		12	12	7	7	7	0	0.0
合計		1,366	1,370	1,357	1,357	1,400	43	3.2

(3) 決算規模 759億3百万円 (対前年度 +22億70百万円、+3.1%)

事業別にみると、下水道事業が347億66百万円で最も多く、全体の45.8%を占め、次いで病院事業が180億37百万円で23.8%、水道(簡水含)事業が148億98百万円で19.6%となっている。  
過去5年間の推移をみると、平成21年度の決算規模と比較して、全体で74億97百万円、9.0%減少している。



地方公営企業の決算規模の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	15,314	14,907	14,022	14,661	14,898	238	1.6
工業用水道	40	41	44	51	32	△19	△37.8
病院	17,764	17,026	16,835	17,094	18,037	943	5.5
電気	355	394	308	353	1,250	897	254.1
下水道	42,230	37,683	32,841	33,761	34,766	1,006	3.0
市場	90	82	107	72	169	97	134.7
観光施設	1,427	1,343	1,463	1,898	1,167	△731	△38.5
宅地造成	5,051	5,178	4,835	4,653	4,177	△476	△10.2
駐車場整備	717	744	768	804	848	44	5.5
介護サービス	411	319	337	287	560	273	95.0
合計	83,400	77,717	71,560	73,633	75,903	2,270	3.1

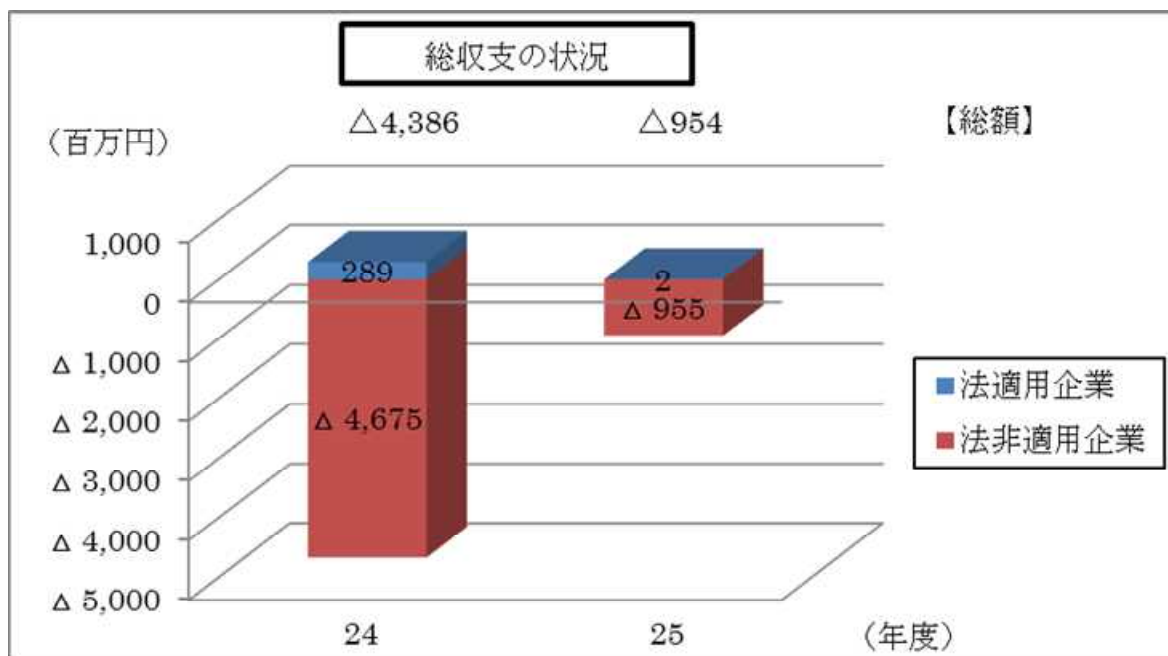
※決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込) - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 前年度繰上充用金

(4) 総収支 9億54百万円の赤字 (対前年度 +34億32百万円、+78.2%)

黒字事業は111事業で全体の86.0%を占めている。  
 黒字事業と比べて赤字事業の数は少ないが、赤字額が大きく、全体として赤字となっている。  
 法非適用企業において、第三セクター等改革推進債を活用して事業廃止した企業があり(宅地造成事業)、赤字額が大きく減少している。



地方公営企業の総収支の状況

(単位：事業数、百万円)

年度 区分	24年度(A)			25年度(B)			差引 (B) - (A)		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	18	91	109	19	92	111	1	1	2
黒字額	1,241	170	1,412	1,112	312	1,424	△ 129	142	13
赤字事業数	10	8	18	9	9	18	△ 1	1	0
赤字額	952	4,846	5,798	1,111	1,267	2,378	△ 158	△ 3,578	△ 3,420
総事業数	28	99	127	28	101	129	0	2	2
収支	289	△ 4,675	△ 4,386	2	△ 955	△ 954	△ 288	3,720	3,432

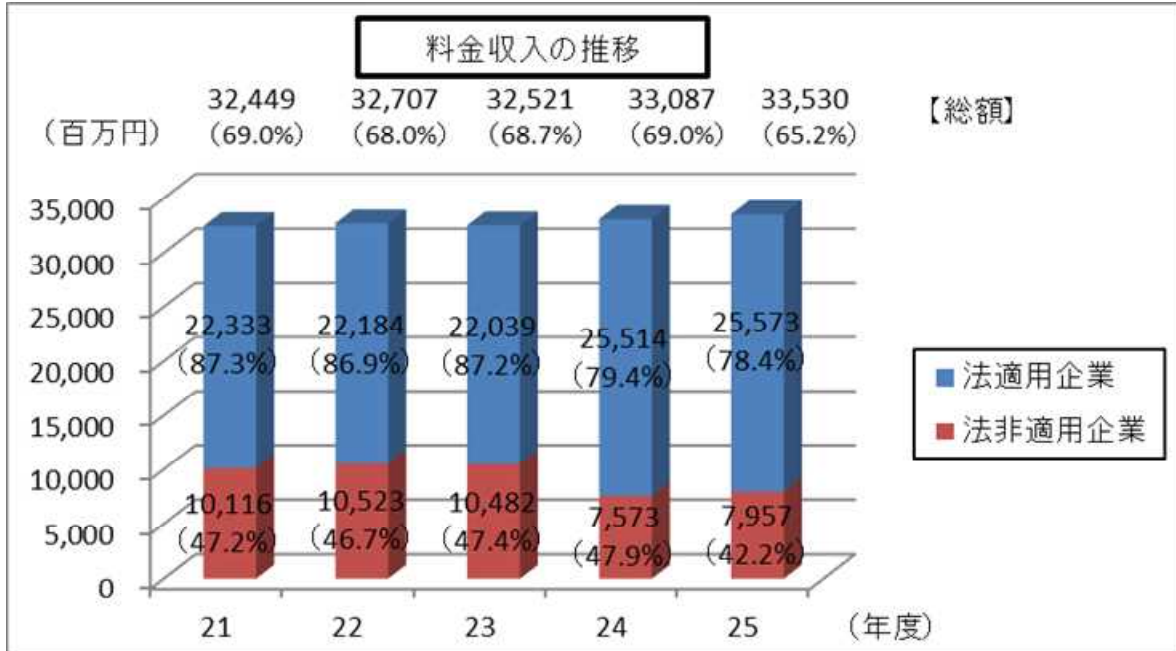
※黒字、赤字の判別は次のとおりとした。

法適用企業：純損益により判別

法非適用企業：実質収支により判別(他会計繰入金等を含む。)

(5) 料金収入 335億30百万円 (対前年度 +4億43百万円、1.3%)

事業別にみると、病院事業が143億68百万円で最も多く、全体の42.9%を占め、次いで水道(簡水含)事業が86億30百万円で25.7%、下水道事業が84億37百万円で25.2%となっている。



※ ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率(法適用、法非適用、合計の各々で算出)

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	前年度比較	
							増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)		8,823 (89.2%)	8,960 (89.4%)	8,757 (88.5%)	8,733 (89.2%)	8,630 (86.8%)	△ 102	△ 1.2
工業用水道		37 (96.9%)	35 (96.6%)	35 (97.7%)	35 (98.2%)	30 (97.4%)	△ 6	△ 16.0
病院		13,655 (84.6%)	13,509 (84.0%)	13,582 (84.5%)	14,112 (85.1%)	14,368 (85.3%)	255	1.8
電気		285 (95.2%)	301 (97.5%)	281 (90.2%)	355 (98.7%)	520 (99.4%)	165	46.4
下水道		8,246 (44.9%)	8,567 (44.1%)	8,518 (44.8%)	8,401 (44.3%)	8,437 (44.4%)	36	0.4
市場		87 (99.9%)	88 (99.9%)	86 (99.9%)	77 (99.8%)	75 (99.8%)	△ 2	△ 2.4
観光施設		949 (82.1%)	765 (75.2%)	797 (71.1%)	768 (63.5%)	742 (74.9%)	△ 26	△ 3.4
宅地造成		173 (36.7%)	281 (43.7%)	299 (68.3%)	442 (75.1%)	560 (15.1%)	118	26.6
駐車場整備		157 (89.5%)	166 (90.4%)	132 (84.3%)	127 (86.9%)	129 (89.3%)	1	1.0
介護サービス		37 (9.5%)	35 (13.0%)	33 (14.0%)	36 (17.3%)	40 (19.5%)	4	11.1
合計		32,449 (69.0%)	32,707 (68.0%)	32,521 (68.7%)	33,087 (69.0%)	33,530 (65.2%)	443	1.3

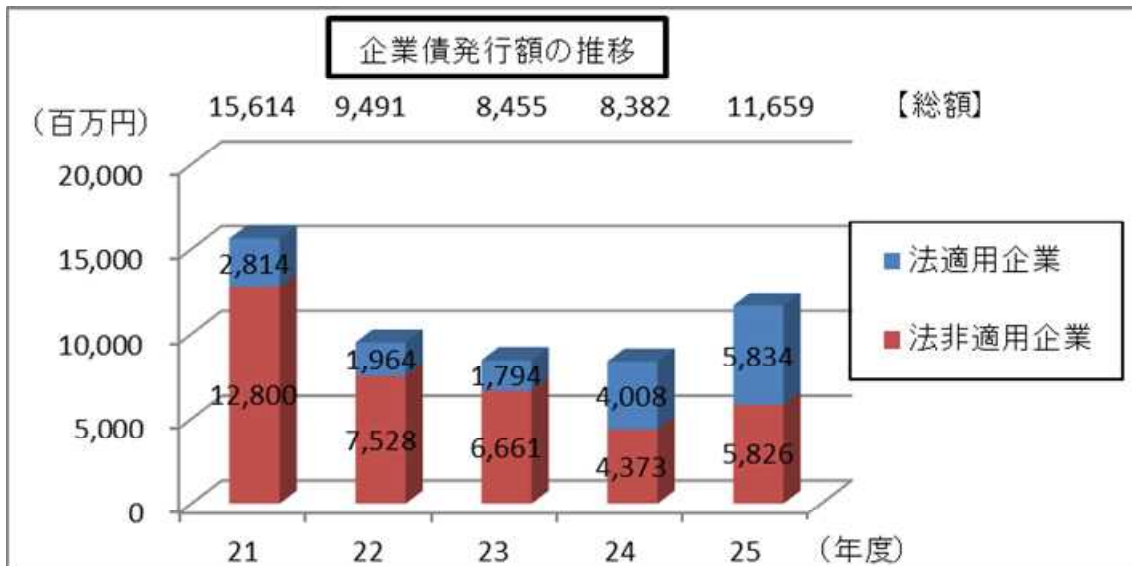
※ ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入の比率

(6) 企業債発行額 116億59百万円 (対前年度 +32億78百万円、+39.1%)

事業別にみると、下水道事業が76億19百万円で最も多く、全体の65.3%を占め、次いで水道(簡水含)事業が27億38百万円で23.5%、電気事業が7億39百万円で6.3%となっている。

水道事業、電気事業、下水道事業における新規事業や大規模事業等の実施により、前年度に比べて増加している。

過去5年間の推移をみると、平成21年度の企業債発行額と比較して、39億55百万円、25.3%減少している。



地方公営企業の企業債発行額の状況

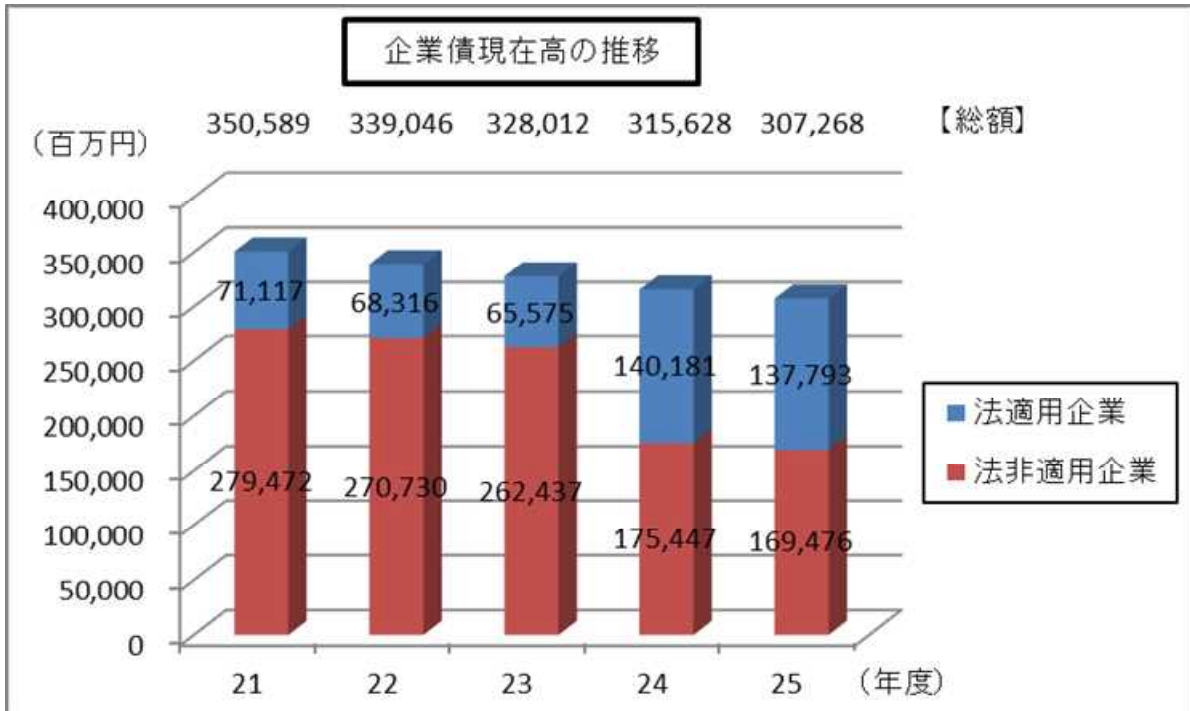
(単位: 百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	2,056	1,587	1,652	1,945	2,738	793	40.8
工業用水道	0	0	0	0	0	0	—
病院	1,180	575	452	299	538	239	79.9
電気	0	0	0	0	739	739	—
下水道	12,359	7,298	6,321	5,923	7,619	1,696	28.6
市場	0	0	0	0	26	26	—
観光施設	0	31	6	215	0	△ 215	△ 100.0
宅地造成	19	0	24	0	0	0	—
駐車場整備	0	0	0	0	0	0	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	—
合計	15,614	9,491	8,455	8,382	11,659	3,278	39.1

(7) 企業債現在高 3,072億68百万円 (対前年度 △83億60百万円、△2.6%)

新規企業債の発行抑制や繰上償還の実施等により、減少傾向にある。

事業別にみると、下水道事業が2,296億29百万円で最も多く、全体の74.7%を占め、次いで水道(簡水含)事業が485億22百万円で15.8%、病院事業が228億65百万円で7.4%となっている。



地方公営企業の企業債現在高の状況

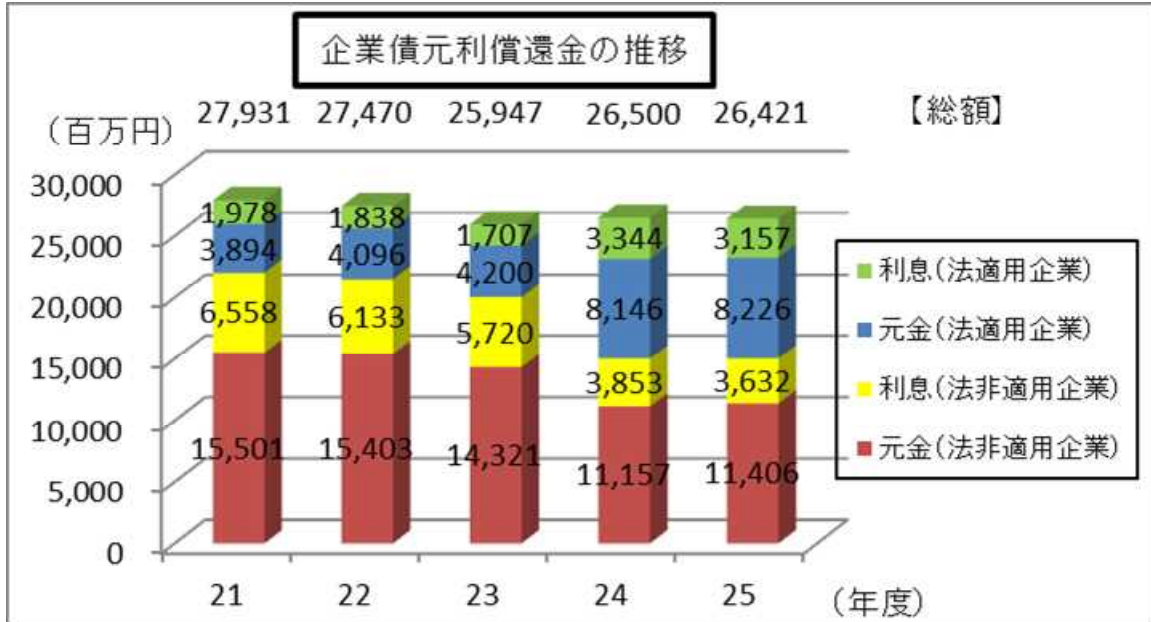
(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	54,746	52,586	50,770	48,803	48,522	△282	△0.6
工業用水道	57	41	24	14	8	△6	△41.9
病院	27,297	26,414	25,215	23,966	22,865	△1,102	△4.6
電気	1,677	1,420	1,242	1,065	1,625	561	52.7
下水道	258,481	251,044	244,321	236,026	229,629	△6,397	△2.7
市場	215	177	139	109	105	△4	△4.0
観光施設	2,672	2,401	1,997	1,934	1,651	△283	△14.6
宅地造成	802	617	455	320	218	△102	△32.0
駐車場整備	970	808	642	470	295	△175	△37.3
介護サービス	3,671	3,538	3,207	2,920	2,351	△569	△19.5
合計	350,589	339,046	328,012	315,628	307,268	△8,360	△2.6



(8) 元利償還金 264億21百万円(対前年度 △79百万円、△0.3%)

事業別にみると、下水道事業が189億87百万円で最も多く、全体の71.9%を占め、次いで水道(簡水含)事業が41億19百万円で15.6%、病院事業が22億39百万円で8.5%となっている。



地方公営企業の企業債元利償還金の状況

(単位：百万円、%)

事業	年 度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	4,556	4,546	4,393	4,343	4,119	△225	△5.2
工業用水道	19	19	19	11	7	△5	△41.9
病院	2,050	2,162	2,325	2,184	2,239	55	2.5
電気	224	288	204	201	198	△3	△1.6
下水道	19,986	19,440	17,840	18,849	18,987	137	0.7
市場	43	43	43	33	33	△0	△0.5
観光施設	355	351	453	311	309	△2	△0.6
宅地造成	277	202	192	140	106	△34	△24.3
駐車場整備	192	191	190	189	188	△2	△0.9
介護サービス	229	229	288	238	236	△2	△0.7
合計	27,931	27,470	25,947	26,500	26,421	△79	△0.3

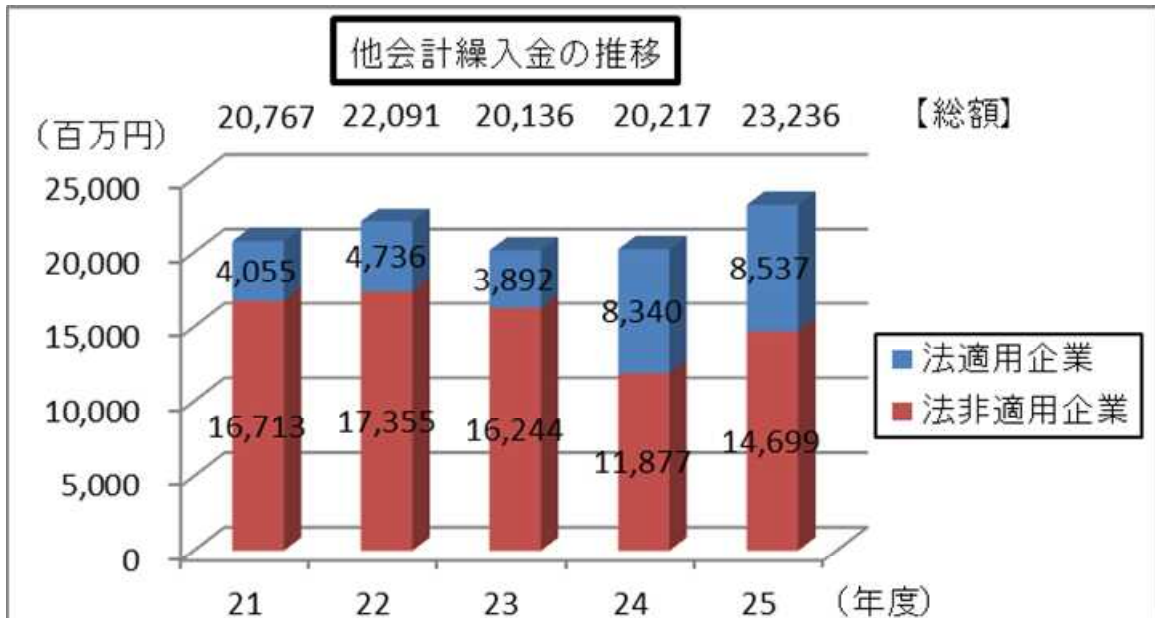
※元利償還金は、繰上償還に係る元金分は控除してある。



(9) 他会計繰入金 232億36百万円（対前年度 +30億19百万円、+14.9%）

事業別にみると、下水道事業が145億51百万円で最も多く、62.6%を占め、次いで病院事業が32億79百万円で14.1%、宅地造成事業が31億20百万円で13.4%、水道（簡水含）事業が16億78百万円で7.2%となっている。

宅地造成事業は、事業廃止するために第三セクター等改革推進債を活用して一般会計から資金不足解消に要する経費を繰入れたことによる。



地方公営企業の他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

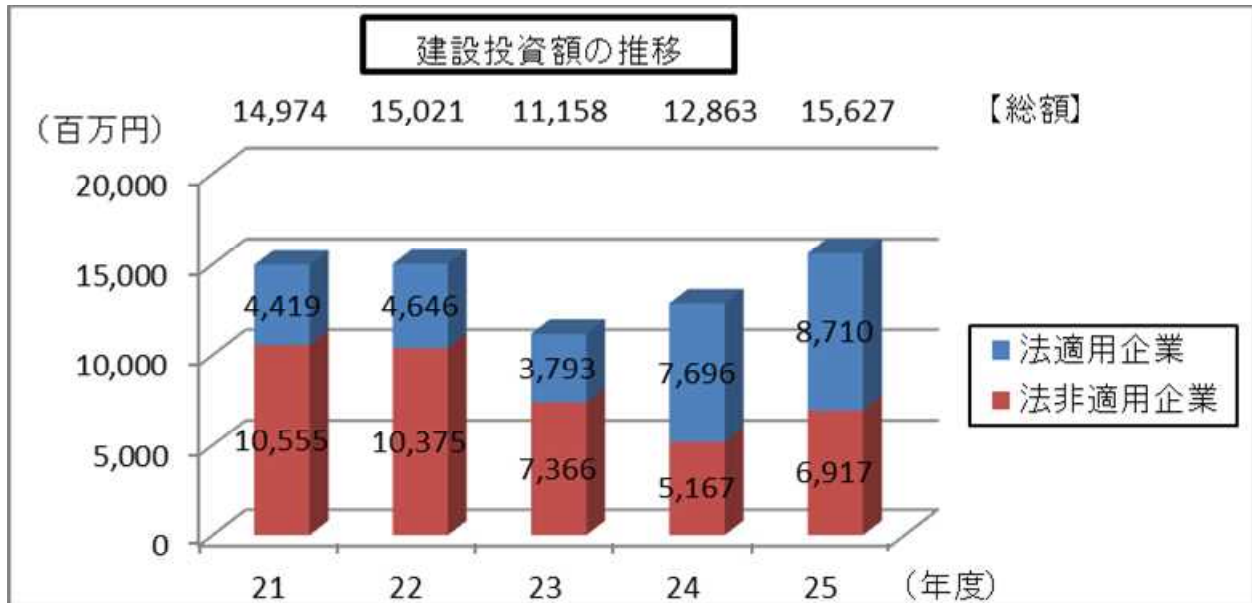
事業	年度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度 (A)	25年度 (B)	増減額 (B)-(A)	増減率 ((B)-(A))/(A)
水道（簡水含）	1,825	1,838	1,501	1,618	1,678	60	3.7
工業用水道	0	0	0	0	0	0	—
病院	3,053	3,639	3,271	3,259	3,279	20	0.6
電気	4	0	4	3	2	△ 1	△ 22.3
下水道	15,064	15,657	14,528	14,513	14,551	38	0.3
市場	0	3	0	12	40	28	231.3
観光施設	325	250	308	296	222	△ 74	△ 25.1
宅地造成	325	534	289	159	3,120	2,962	1,866.6
駐車場整備	90	89	100	95	96	1	1.0
介護サービス	81	81	134	261	248	△ 14	△ 5.2
合計	20,767	22,091	20,136	20,217	23,236	3,019	14.9

(10) 建設投資額 156億27百万円 (対前年度 +27億64百万円、+21.5%)

事業別にみると、下水道事業が84億8百万円で最も多く、全体の53.8%を占め、次いで水道(簡水含)事業が53億10百万円で34.0%、病院事業が8億71百万円で5.6%となっている。

水道事業、電気事業、下水道事業における新規事業や大規模事業等の実施により、前年度に比べて増加している。

過去5年間の推移をみると、平成21年度の建設投資額と比較して、6億53百万円、4.4%増加している。



地方公営企業の建設投資額の状況

(単位：百万円、%)

事業	年度					前年度比較	
	21年度	22年度	23年度	24年度(A)	25年度(B)	増減額(B)-(A)	増減率((B)-(A))/(A)
水道(簡水含)	4,844	4,040	3,767	4,260	5,310	1,050	24.7
工業用水道	0	0	2	17	6	△11	△62.6
病院	356	898	521	520	871	351	67.6
電気	0	0	0	0	798	798	—
下水道	9,354	9,545	6,666	7,457	8,408	951	12.8
市場	5	5	27	0	104	104	46,304.4
観光施設	96	119	37	466	39	△427	△91.6
宅地造成	319	415	134	144	91	△53	△36.8
駐車場整備	0	0	5	0	0	0	—
介護サービス	0	0	0	0	0	0	—
合計	14,974	15,021	11,158	12,863	15,627	2,764	21.5